

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費

事業名 棚田地域水と土保全活動推進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村企画係 電話番号：058-272-1111(内3173)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,900 千円 (前年度予算額：4,880 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,880	0	0	0	0	0	4,880	0	0
要求額	4,900	0	0	0	0	0	4,900	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・棚田地域等においては、農業生産基盤や生活環境の整備の遅れ、高齢化・過疎化の進行等により耕作放棄地が増加することに伴う多面的機能の低下が懸念されるため、今後も農業を継続する意欲のある地域において、営農の継続を通じた棚田地域等の維持を図るため、平成10年度に設置した棚田地域水と土保全基金の運用益等によって事業を実施する。

◇基金造成額

600,000千円(H10～H12) 国1/3 県2/3 ※550,551千円(R4.3末見込)

◇対象地域

1 ha以上の団地を構成し、平均傾斜勾配1/20より急な農地で県の棚田マップに掲載された棚田及びこれに係る土地改良施設

(2) 事業内容

①保全活動支援事業

住民組織が行う保全活動に要した経費等の助成を行う事業

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国1/3、県2/3の割合によりH10～12の3か年で600百万円の基金を造成
- ・基金元本3%（運用益含む）を上限に取り崩して事業実施可能
- ・保全活動推進補助金の補助率は、保全活動に費やされる無償労働力分を補助率の嵩上げに利用し、棚田保全活動が広がるよう誘導

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】ふるさと農村活性化対策調査研究等事業

両事業は対象地域や事業内容が異なることから、国においても事業を統合することは不可能とされている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,900	柵田保全活動に要する経費への助成（補助率：10/10）
合計	4,900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

(2) 国・他県の状況

37道府県で本県と同様に基金を造成し事業を実施

(3) 後年度の財政負担

柵田地域の維持・保全を図るため基金の運用益等を活用した事業を継続して実施していく。本基金は柵田地域等を恒久的に維持・保全するための基金であるため、国が示す平準化運用基準額（基本元本額の3%の額）を上限に継続して運用を図っていく。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	棚田地域水と土保全活動推進補助金 (棚田保全活動支援事業)
補助事業者(団体)	県内の棚田及びこれに係る土地改良施設の保全・利活用に係る活動を実施しようとする団体 (理由) 棚田の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図ることを目的とするため。
補助事業の概要	(目的) 棚田等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図り、もって棚田地域の農業・農村の活性化に資する。 (内容) 住民組織が行う保全活動に要した経費の助成
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 【人件費相当額】 (内容) 補助率は対象経費の10/10(上限500千円) ただし、補助額と同等以上の無償労働を求めるため実質1/2。 (理由) 棚田等の有する多面的機能は都市住民を含めて県民全体に及んでいる。また、地域協働による保全活動を通じて地域コミュニティの活性化が図られている。これらのことから、棚田保全活動は公益性が高く、継続的に実施する必要があるため人件費相当額を補助する。
補助効果	棚田保全組織の設立により地域住民の棚田保全の意識の醸成が図られている。また、都市住民や地元小学生等による稲作体験や石積みの修復作業などの維持保全活動を通して中山間地域の振興が図られている。
終期の設定	終期令和7年度 (理由) ぎふ農業・農村基本計画において令和7年度末までの目標を設定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>「ぎふの棚田21選」認定地域及び指定棚田地域振興活動計画認定地域を中心に棚田地域の維持及び棚田を核とした地域活性化を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						①活動計画認定棚田数 (ぎふ農業・農村基本計画) 【単位：箇所(累計)】
②ぎふの田舎応援隊登録数 (ぎふ農業・農村基本計画) 【単位：人(累計)】	289	826	800	860	1000	83%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	2,085	2,301	1,702

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>棚田保全組織6団体への支援を行い、棚田石積塾や用水路補修など地域協働での活動が実施され、棚田の維持保全、地域の活性化が期待される。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	高齢化・人口減少が進む中であっても、本事業により、様々な機能を有する棚田の維持が図られるとともに、地域住民活動により地域の活性化が図られるため事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	棚田保全組織数は令和元年度の14団体から20団体に増加しており、高齢化や過疎化が顕著である棚田地域において事業効果が表れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	円滑な事業の実施のため棚田保全組織を支援する。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 棚田地域における高齢化や過疎化などにより、営農や棚田の保全管理への意欲の低下がより一層増すことが考えられ、耕作放棄地の増加など棚田地域の荒廃が懸念される。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高齢化・人口減少が進む中であっても、棚田の有する多面的機能の良好な発揮と地域の活性化を図るため、多様な主体による保全活動を推進する必要がある。
--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	棚田地域水と土保全活動推進補助金 (指定棚田地域支援(棚田オーナー制度等支援))
補助事業者(団体)	棚田地域振興法における「指定棚田地域」に指定された県内の棚田地域において、関係人口等の創出・拡大による地域活性化に取り組む団体 (理由) 棚田の有する多面的機能の良好な発揮と都市農村交流の推進を図ることを目的とするため。
補助事業の概要	(目的) 指定棚田地域振興のため、保全団体が実施する棚田オーナー制度等の都市農村交流を推進することにより、棚田の有する多面的機能の良好な発揮と都市農村交流を通じた関係人口等の創出・拡大の推進を図り、もって棚田地域の農業・農村の活性化に資する。 (内容) 組織が実施する都市農村交流活動に要した経費の助成
補助率・補助単価等	定額・定率・ <u>その他</u> (人件費相当額) (内容) 補助率は対象経費の10/10 (上限100千円/回、200千円/年) ただし、補助額と同等以上の無償労働を求め ため実質1/2。 (理由) 都市農村交流活動を通じて、地域の活性化が図られることから、公益性が高く、継続的に実施する必要があるため人件費相当額を補助する。
補助効果	指定棚田地域において都市農村交流活動を推進することで、棚田地域の活性化を促進する。また、都市住民等による稲作体験や石積みの修復作業などの維持保全活動を通して中山間地域の振興が図られている。
終期の設定	終期令和7年度 (理由) ぎふ農業・農村基本計画において令和7年度末までの目標を設定

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

「ぎふの棚田21選」認定地域及び指定棚田地域振興活動計画認定地域を中心に棚田地域の維持及び棚田を核とした地域活性化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①ぎふの田舎応援 隊登録数 (ぎふ農業・農村基本 計画) 【単位：人(累計)】	289	826	800	860	1000	83%
②活動計画認定棚 田数 (ぎふ農業・農村基本 計画) 【単位：箇所(累 計)】	0	24	32	40	50	48%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	-
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	高齢化・人口減少が進む中であっても、本事業により、様々な機能を有する棚田の維持が図られるとともに、関係人口等の創出・拡大による地域活性化が図られるため事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	ぎふの田舎応援隊登録数は増加傾向にあり、農業農村の魅力を伝え、保全活動への参加促進への効果が期待できる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	棚田保全組織の状況に応じて事業内容の見直しを行うことで事業の効率化を図った。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 棚田地域における高齢化や過疎化などにより、営農や棚田の保全管理への意欲の低下がより一層増すことが考えられ、耕作放棄地の増加など棚田地域の荒廃が懸念される。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高齢化・人口減少が進む中であっても、棚田の有する多面的機能の良好な発揮と地域の活性化を図るため、多様な主体による保全活動を推進する必要がある。
--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	棚田地域水と土保全活動推進補助金 (若い力で元気創出ふるさと支援事業)
補助事業者(団体)	大学、短期大学、専門学校に在籍する学生及びその学校の教員(常勤)で構成する団体 (理由) 大学生等の若い世代を取り込むことで、多様なニーズに対応した地域活性化対策の推進を図ることを目的とするため。
補助事業の概要	(目的) 大学生等の自発的な活動を支援することで、新たな棚田保全活動の展開や棚田保全に向けた組織化などを促進し、日本の原風景である棚田の保全と地域活動の活性化を図る。 (内容) 学生から、棚田保全に係る多様な課題やニーズに対応した地域が元気になるための提案を募集し、大学生等の自発的な活動を支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (内容) 補助率は対象経費の10/10(上限300千円) (理由) 大学生等の自発的な活動を促進するため。
補助効果	大学生等と地元関係者の交流により、地域資源が発掘され地域資源を活かした棚田地域の活性化対策が図られるなど、地域活性化の機運が高まっている。
終期の設定	終期令和7年度 (理由) ぎふ農業・農村基本計画において令和7年度末までの目標を設定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 「ぎふの棚田21選」認定地域及び指定棚田地域振興活動計画認定地域を中心に棚田地域の維持及び棚田を核とした地域活性化を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						①活動計画認定棚田数 (ぎふ農業・農村基本計画) 【単位：箇所(累計)】
②ぎふの田舎応援隊登録数 (ぎふ農業・農村基本計画) 【単位：人(累計)】	289	826	800	860	1000	83%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	386	769	402

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	県内の大学3団体に対し支援したことで、地域住民間での話し合いも増えて活性化に繋がっている。新たに、棚田地域周辺の観光マップ作成に着手するほか、SNS等で棚田の情報発信を行うなど、若者ならではの手法で棚田と地域の活性化を図ることができている。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	高齢化・人口減少が進む中であっても、本事業により、様々な機能を有する棚田の維持が図られるとともに、地域住民活動により地域の活性化が図られるため事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	棚田保全組織数は令和元年度の14団体から20団体に増加しており、高齢化や過疎化が顕著である棚田地域において事業効果が表れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	同一地区での事業の継続は原則4年間を上限とし、計画的な活動と地域の自立を促すとともに、経費の節減、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 棚田地域における高齢化や過疎化などにより、営農や棚田の保全管理への意欲の低下がより一層増すことが考えられ、耕作放棄地の増加など棚田地域の荒廃が懸念される。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高齢化・人口減少が進む中であっても、棚田の有する多面的機能の良好な発揮と地域の活性化を図るため、多様な主体による保全活動を推進する必要がある。
--